

3 財務の概要

■ 平成27年度決算の概要

資金収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,523,049,000	5,545,059,127	△ 22,010,127
手数料収入	95,590,000	98,344,103	△ 2,754,103
寄付金収入	1,100,000	0	1,100,000
補助金収入	1,106,796,000	1,054,283,857	52,512,143
国庫補助金	513,856,000	440,452,898	73,403,102
地方公共団体補助金	590,367,000	610,879,959	△ 20,512,959
その他の補助金	2,573,000	2,951,000	△ 378,000
資産売却収入	0	206,111,192	△ 206,111,192
付随事業・収益事業収入	417,872,000	405,019,494	12,852,506
受取利息・配当金収入	3,000,000	977,957	2,022,043
雑収入	241,436,000	274,037,996	△ 32,601,996
借入金等収入	101,000,000	101,000,000	0
前受金収入	2,283,446,000	2,532,912,926	△ 249,466,926
その他の収入	237,547,726	237,501,335	46,391
資金収入調整勘定	△ 2,421,409,590	△ 2,583,176,681	161,767,091
前年度繰越支払資金	4,107,850,479	4,107,850,479	
収入の部合計	11,697,277,615	11,979,921,785	△ 282,644,170
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,939,120,000	3,921,464,031	17,655,969
教育研究経費支出	2,205,763,000	2,113,138,651	92,624,349
管理経費支出	717,279,000	664,637,356	52,641,644
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,356,473,000	1,267,813,734	88,659,266
設備関係支出	403,910,000	410,566,998	△ 6,656,998
資産運用支出	30,100,000	30,068,269	31,731
その他の支出	522,725,640	499,200,885	23,524,755
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 476,207,223	426,207,223
翌年度繰越支払資金	2,571,906,975	3,549,239,084	△ 977,332,109
支出の部合計	11,697,277,615	11,979,921,785	△ 282,644,170

活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,545,059,127	
		手数料収入	98,344,103	
		経常費等補助金収入	1,054,083,857	
		付随事業収入	405,019,494	
		雑収入	274,037,996	
		教育活動資金収入計	7,376,544,577	
	支出	人件費支出	3,921,464,031	
		教育研究経費支出	2,113,138,651	
		管理経費支出	664,637,356	
		教育活動資金支出計	6,899,240,038	
			差 引	677,304,539
			調整勘定	96,461,415
			教育活動資金収支差額	773,765,954
	施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
収入		施設設備補助金収入	200,000	
		施設整備等活動資金収入計	200,000	
支出		施設関係支出	1,267,813,734	
		設備関係支出	410,566,998	
		施設整備等活動資金支出計	1,678,380,732	
		差 引	△ 1,678,180,732	
		調整勘定	57,208,769	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,620,971,963	
		小 計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）	△ 847,206,009	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	借入金等収入	101,000,000	
		有価証券売却収入	62,021,100	
		貯蓄保険満期入	144,090,092	
		預り金受入収入	17,055,037	
		貸付金回収収入	8,725,000	
		仮払金回収収入	1,080	
		小 計	332,892,309	
	支出	受取利息・配当金収入	977,957	
		その他の活動資金収入計	333,870,266	
		有価証券購入支出	5,269	
		貯蓄保険購入支出	25,063,000	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	5,000,000	
		預り金支払支出	3,457,383	
		貸付金支払支出	11,750,000	
		小 計	45,275,652	
				その他の活動資金支出計
		差 引	288,594,614	
		調整勘定	0	
		その他の活動資金収支差額	288,594,614	
		支払資金の増減額（小計 + その他の活動資金収支差額）	△ 558,611,395	
		前年度繰越支払資金	4,107,850,479	
		翌年度繰越支払資金	3,549,239,084	

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,523,049,000	5,545,059,127	△ 22,010,127	
		手数料	95,590,000	98,344,103	△ 2,754,103	
		寄付金	5,400,000	0	5,400,000	
		経常費等補助金	1,106,796,000	1,054,083,857	52,712,143	
		国庫補助金	513,856,000	440,452,898	73,403,102	
		地方公共団体補助金	590,367,000	610,879,959	△ 20,512,959	
		その他の補助金	2,573,000	2,751,000	△ 178,000	
		付随事業収入	417,872,000	405,019,494	12,852,506	
		雑収入	241,436,000	274,037,996	△ 32,601,996	
				教育活動収入計	7,390,143,000	7,376,544,577
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	4,004,120,000	3,971,893,820	32,226,180	
		教育研究経費	3,524,763,000	3,431,557,774	93,205,226	
		管理経費	947,279,000	856,124,799	91,154,201	
		徴収不能額	500,000	208,000	292,000	
				教育活動支出計	8,476,662,000	8,259,784,393
		教育活動収支差額	△ 1,086,519,000	△ 883,239,816	△ 203,279,184	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	3,000,000	977,957	2,022,043	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
			教育活動外収入計	3,000,000	977,957	2,022,043
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	3,000,000	977,957	2,022,043	
		経常収支差額	△ 1,083,519,000	△ 882,261,859	△ 201,257,141	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	2,950,000	2,950,600	△ 600	
		その他の特別収入	0	10,699,788	△ 10,699,788	
			特別収入計	2,950,000	13,650,388	△ 10,700,388
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	60,000,000	14,986,784	45,013,216	
その他の特別支出		0	0	0		
		特別支出計	60,000,000	14,986,784	45,013,216	
		特別収支差額	△ 57,050,000	△ 1,336,396	△ 55,713,604	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,140,569,000	△ 883,598,255	△ 256,970,745	
		基本金組入額合計	△ 1,664,383,000	△ 1,660,160,683	△ 4,222,317	
		当年度収支差額	△ 2,804,952,000	△ 2,543,758,938	△ 261,193,062	
		前年度繰越収支差額	△ 19,881,207,408	△ 19,881,207,408	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 22,686,159,408	△ 22,424,966,346	△ 261,193,062	
(参 考)						
		事業活動収入計	7,396,093,000	7,391,172,922	4,920,078	
		事業活動支出計	8,536,662,000	8,274,771,177	261,890,823	

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	42,881,447,918	42,887,483,340	△ 6,035,422
有形固定資産	42,418,670,735	42,275,999,866	142,670,869
土 地	19,175,231,359	18,802,420,637	372,810,722
建 物	18,760,543,032	18,629,023,361	131,519,671
その他の有形固定資産	4,482,896,344	4,844,555,868	△ 361,659,524
特定資産	115,500,000	110,500,000	5,000,000
第3号基本金引当特定資産	115,500,000	110,500,000	5,000,000
その他の固定資産	347,277,183	500,983,474	△ 153,706,291
流 動 資 産	3,802,759,342	4,361,577,675	△ 558,818,333
現 金 預 金	3,549,239,084	4,107,850,479	△ 558,611,395
その他の流動資産	253,520,258	253,727,196	△ 206,938
資産の部合計	46,684,207,260	47,249,061,015	△ 564,853,755
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,598,351,901	1,442,837,824	155,514,077
長期借入金	90,900,000	0	90,900,000
退職給与引当金	1,493,267,613	1,442,837,824	50,429,789
その他の固定負債	14,184,288	0	14,184,288
流 動 負 債	3,379,489,158	3,216,258,735	163,230,423
短期借入金	10,100,000	0	10,100,000
前 受 金	2,532,912,926	2,371,409,590	161,503,336
その他の流動負債	836,476,232	844,849,145	△ 8,372,913
負債の部合計	4,977,841,059	4,659,096,559	318,744,500
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	64,131,332,547	62,471,171,864	1,660,160,683
第1号基本金	63,462,832,547	61,902,671,864	1,560,160,683
第3号基本金	115,500,000	110,500,000	5,000,000
第4号基本金	553,000,000	458,000,000	95,000,000
繰越収支差額	△ 22,424,966,346	△ 19,881,207,408	△ 2,543,758,938
純資産の部合計	41,706,366,201	42,589,964,456	△ 883,598,255
負債及び純資産の部合計	46,684,207,260	47,249,061,015	△ 564,853,755

財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

I 資産総額		46,684,207,260円
	内 基本財産	42,418,670,735円
	運用財産	4,265,536,525円
II 負債総額		4,977,841,059円
III 正味財産		41,706,366,201円

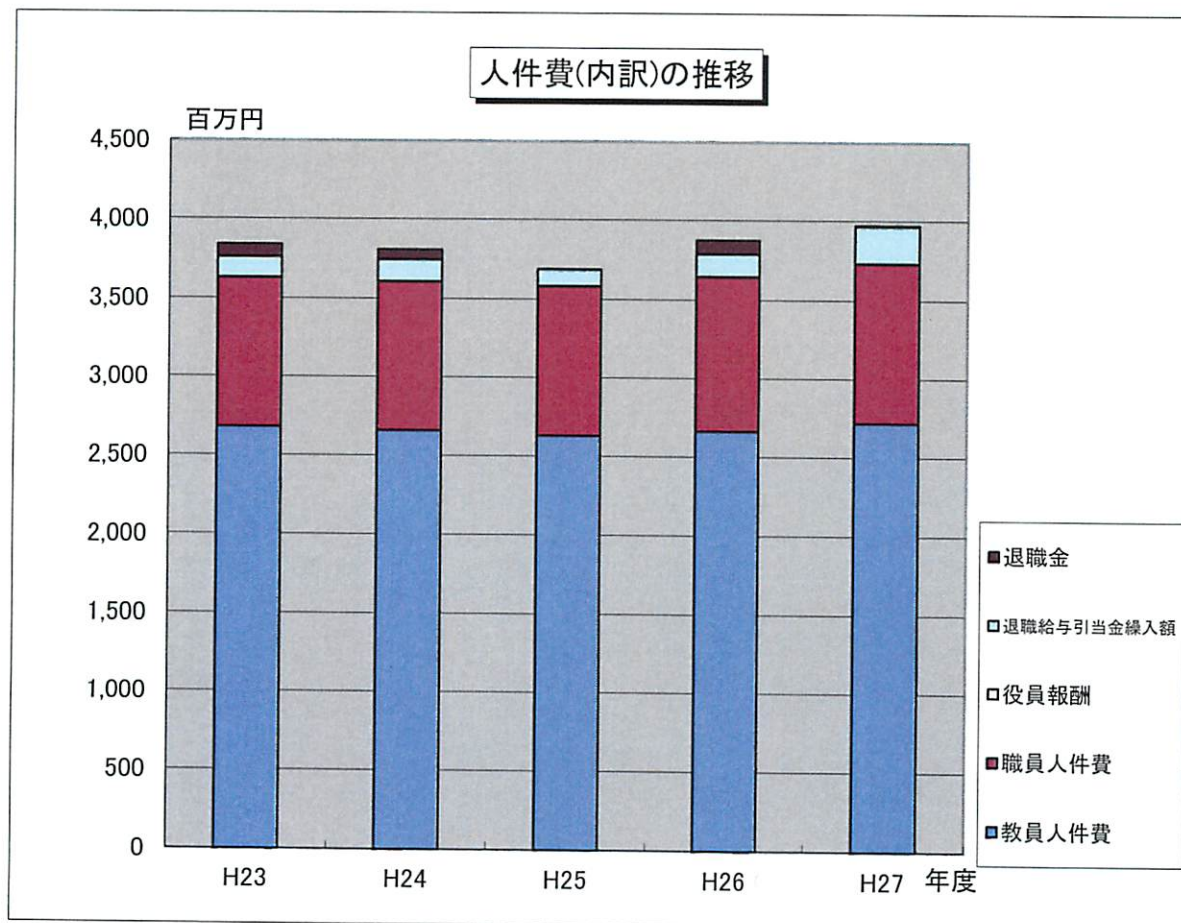
区 分	金 額
資産	
1 基本財産	
土地	806,670.55㎡ 19,175,231,359円
建物	129,978.67㎡ 18,760,543,032円
構築物	951点 1,594,553,798円
図書	388,978冊 1,551,701,795円
教育研究用機器備品及び管理用機器備品、車両	51,426点 1,336,640,751円
教育研究用備品	46,060点 1,157,677,928円
管理用機器備品	5,322点 150,331,007円
車両	44台 28,631,816円
建設仮勘定	0円
計	42,418,670,735円
2 運用財産	
預貯金・現金	3,549,239,084円
預貯金	3,544,778,045円
現金	4,461,039円
特定資産	115,500,000円
有価証券	39,848,676円
未収入金	213,621,259円
電話加入権	4,953,713円
施設利用権	5,000,000円
長期貸付金	74,325,000円
短期貸付金	50,000円
その他	262,998,793円
計	4,265,536,525円
資産総額	46,684,207,260円
負債	
1 固定負債	
長期借入金	90,900,000円
長期未払金	14,184,288円
退職給与引当金	1,493,267,613円
2 流動負債	
短期借入金	10,100,000円
未払金	506,271,222円
前受金	2,532,912,926円
預り金	330,205,010円
負債総額	4,977,841,059円
正味財産(資産総額－負債総額)	41,706,366,201円

財務比率などの推移

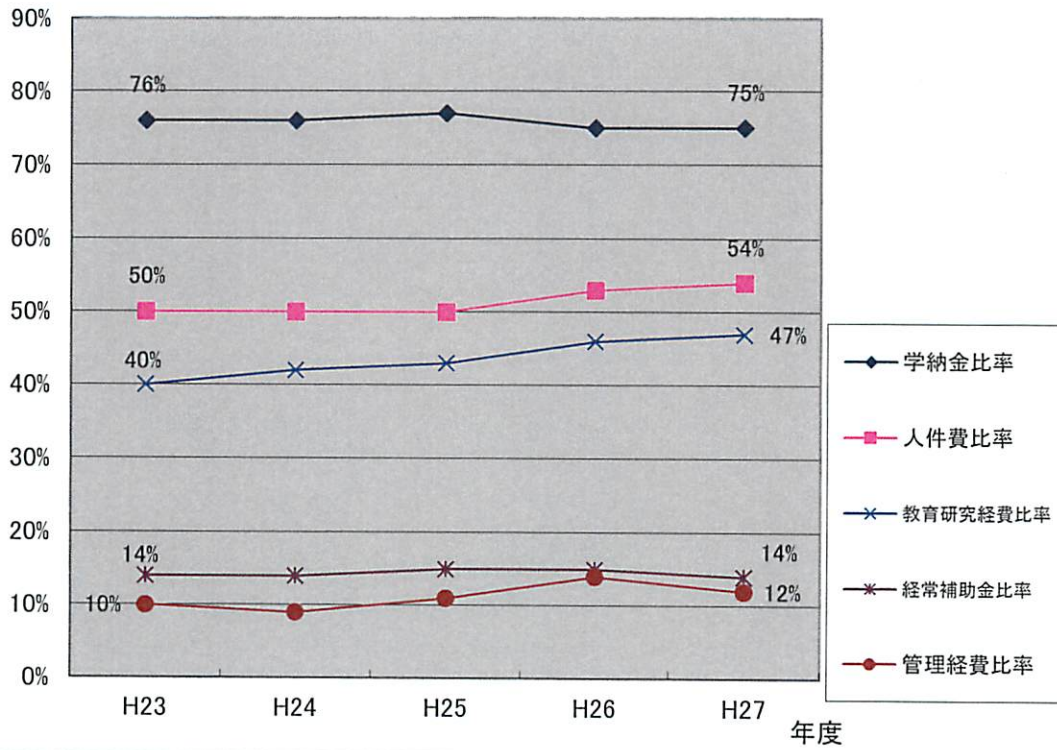
主要事業活動収支計算書関係比率

	比 率	計 算 式	平成26年度	平成27年度	前年増減
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.96 %	53.84 %	0.88 %
2	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	46.04 %	46.51 %	0.48 %
3	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.20 %	11.60 %	-2.60 %
4	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.00 %	0.00 %	0.00 %
5	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-13.33 %	-11.95 %	1.37 %

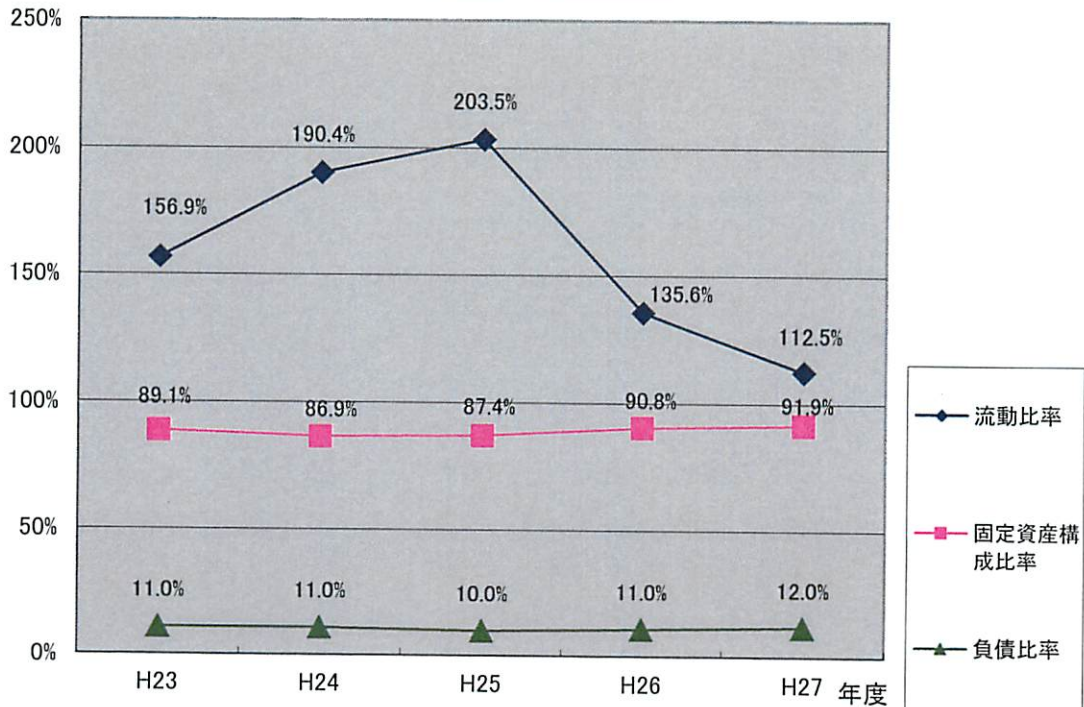
(注) 「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 「経常支出」= 教育活動支出計 + 教育活動外支出計



事業活動収支計算書関係比率の推移



貸借対照表関係比率の推移



流動比率 —— 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標
 固定資産構成比率 —— 固定資産の構成割合で、資産の構成バランスを見るための指標
 負債比率 —— 他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標

監 査 報 告 書

学校法人山梨学院

理事長 古 屋 忠 彦 殿

平成 2 8 年 5 月 2 5 日

学校法人山梨学院

監事 村松徳昭



監事 佐野三郎



私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項の規定に基づき、平成 2 7 年度の学校法人山梨学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

4 今後の課題

幼児教育から高等教育までの学校体系一貫を活かした総合学園として、一体的な教育活動を推進し、ブランド化の一層の強化・充実を図る。大学の学部学科の再編や新学部の創設、中学・高等学校のイノベーションなど、創立70周年を学園の新たなステージへの挑戦の機会と捉え、全学のエネルギーを集中するとともに、「グローバル化への対応」「スポーツ文化の振興」「教育力の山梨学院」を旗印に、教職員、学生生徒等が一体となった意欲的な教育実践を積み上げ、存在感のある、個性輝く学園の創造に努める。

このような目標を実現するために、次のことを強力に推進する。

1 法人としての課題

(1) 各学校種による独自ブランドの創出と強化

創立70周年を迎える本学は、30年後を見据えて、時代の変化や社会の要請にどう応えていくのか、本学に何ができるのか、その道筋を明らかにしていかなければならない。それぞれの学校種で、個々の輝きにさらに磨きをかけるとともに、時代や社会の動向に耳を澄ませ、「山梨学院新時代」にふさわしい学園像を追求していく。

(2) 学生生徒等の学習支援の充実と体系的なキャリア教育の推進

本学は、入学生に多くの付加価値をつけて社会に送り出すことを最大のテーマとしている。目の前の学生や生徒の実態をしっかり捉え、彼らが目的意識を持って学ぶことができるよう支援するために「教育力の山梨学院」を掲げ、「学習・教育開発（LED）センター」を核に各所属の見えない壁を取り払って風通しのよい環境をつくとともに、教職協働に努めていく。また、考え抜く力やコミュニケーション能力などを鍛え、一人ひとりの自己発見や自己実現を促すキャリア教育については、学びの連続性を生かした本学ならではの一貫した取組を工夫していく。

(3) 産・官・学連携の推進と地域・社会貢献機能の強化

地域再生の核となる大学づくりが叫ばれている中、県内11大学が連携した地方創生推進事業COC+の推進役としての役割が期待されている。地方自治体や県内の法曹界、県や昭和町議会、商工会議所などとの連携は、本学の特色ある教育活動として、なお一層の深化・拡充を図る。また、大学や短大と山梨県や企業との連携事業、中・高のボランティア活動、幼稚園の地域子育て支援なども、地域を拓く活動として、粘り強く進めていく。今後とも地域に生きる学園として、地域社会のニーズに応える人材育成に努めるとともに、地域貢献活動に一層の独自色を発揮していく。

(4) カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる充実と文化活動の振興

スポーツや文化活動には、笑顔を育む力、希望をもたらす力、人々を感動させ結びつける力がある。これらの活動の更なる振興を図り、本学ブランド力の一層の強化・向上を図るとともに、地域や学園の一体感を醸成していく。また、「スポーツ科学部」の開設による、実践と知の融合した学びのフィールドを活用することは勿論、総合学園としての利点や整備された教育環境を活かし、カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる強化充実にも努めるとともに、酒折連歌賞などの文化活動の振興にも尽力していく。

(5) 財政の健全性確保

学園が個性や特色を発揮し、その使命や役割を果たしていくには、財政基盤の確立や戦略的な施設整備など、ソフト・ハード両面の充実が必要である。本学においても、教育環境の更なる整備充実に向けて、人件費や諸経費の節減に努めるとともに、記念事業募金などについても具体化を促し、安定的な財源確保策を早急に講じていく。

人件費や教育研究費が右肩上がりに推移し、帰属収入差額がマイナス傾向にある現状に鑑み、より戦略的な教育投資が不可欠である。納付金及び補助金収入でほとんどを賅っている本法人では、安定的な志願者確保が至上命題である。

2 各学校種の課題

(1) 大学院

社会科学研究科は、中長期展望に立って大学院としての方向性を定めるとともに、地域の自治体と機能的な連携を深め、また、学部との連携強化にも努め、学生の安定的確保を図っていく。

法務研究科は、これまで学生支援No.1の法科大学院として、地域に根ざす法曹の輩出に全力を注いできた。しかし、中期戦略と財政規律の一体的な取組の観点から、名誉ある撤退を余儀なくされた。在学生の指導については、今後とも愛校精神に溢れる法曹・修了生の涵養に努めていく。

- * 地域の要請に応えられる授業科目の充実
- * 正規生定員の安定的確保
- * 修士論文に代わる「特定の課題（研究）の成果」についての検討
- * 修了後の学習環境の整備と就職支援の充実
- * 県内法曹との連携・協力の推進

(2) 大学

創立70周年を節目として、グローバル化を柱とした未来志向の大学づくりに、本気でチャレンジしていく。新学部の設置や既存学部の再編と機を一にして、教育力の強化や魅力的な教育環境の整備推進をねらい、学生の主体性や学ぶ意欲を引き出し、「教育力の山梨学院」のブランド化を目指していく。手厚い支援体制の下、学生たちの満足度の向上を図り、志願者の安定的確保につなげていく。

- * 「山梨学院新時代」を牽引する iCLA（国際リベラルアーツ学部）ミッションの正しい理解と推進
- * 70周年事業の中核を成すスポーツ科学部の健全な育成
- * 「教育力の山梨学院」を目指す教育の質的転換への取組
- * 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）への取組をはじめとした地域連携事業の推進
- * 研究レベルの向上による高等研究機関としての社会的プレゼンスの更なる向上
- * 総合力を高める組織体制・意思決定システムの改革による大学運営の質的向上

(3) 短期大学

着実な成果と実績に裏付けられた短期大学は、専門分野の特性を活かした研究活動をより一層促進し、研究成果を地域社会に還元するとともに、産学連携事業にも積極的に取り組み、地域密着型の短大としての特色を明確に打ち出し、今後も全国屈指の短期大学として輝き続けていく。

- * 学生の能動的な学びを活性化する教育活動の推進
- * 学生の状況把握に基づいた満足度の向上への取組（IR）
- * 地域連携教育センター設置による更なる社会貢献
- * 高大連携事業の展開

(4) 高等学校

高等学校は、学習を基盤にスポーツと文化活動を両輪とした個性的で魅力ある教育活動を推進し、学校体系一貫を完成させた本学の中核として、表情豊かな学園づくりに努めていく。また、「進学重視型セメスター単位制」に移行した県下最大規模の高等学校として、教育課程改編を含めた改革と未来志向に立った自立的な学校経営を目指していく。

- * 山梨学院高校イノベーションの推進
- * 教育施設・環境の充実に向けた取組
- * 山梨学院 World School プロジェクト（DP）の展開
- * クラブ活動の活性化
- * 系列学校連携・高大連携の促進

(4) 中学校

中学校は、義務教育段階の円滑な接続をねらい、小中一貫の教育プログラムを開発するなど、魅力づくりを促進するとともに、高等学校とも連携を深め、グローバル化を柱とした教育環境づくりに努めていく。

- *教科センター方式に基づく専門的授業の推進
- *山梨学院 World School プロジェクトの展開
- *英語教育の強化
- *クラブ活動の充実
- *系列学校連携の促進

(5) 小学校

1期生が大学等に進学することになった小学校は、幼小に加え、小中の連携強化、また、中高への接続の有効性などについて、これまでの学びの連続性を生かした本学ならではの教育活動を検証しながら、共通の教育メソッドの開発に努めていく。

- *文部科学省研究開発学校としての研究の推進
- *山梨学院 World School プロジェクト（PYP）の展開
- *英語教育の強化
- *トワイライトスクール教育活動の充実
- *系列学校連携の促進

(6) 幼稚園

幼稚園は、園児の思考力育成や多文化教育の推進などに努め、本園の豊かな表情を広く地域に発信するとともに、少子化をむしろ新たな歴史づくりの好機と捉え、質の高い幼児教育をさらに推進していく。

- *幼児期からの「多文化教育」の推進
- *体力向上のための総合的な取組
- *山梨学院 World School プロジェクト（PYP）の展開
- *地域子育て支援における多様なニーズへの積極的対応
- *系列学校連携の促進

※大学院・大学・短期大学における「今後の課題」（改善・向上方策）の詳細については、「平成27年度自己点検・評価報告書」に掲載される。